

平成23年度

横浜国立大学大学院 環境情報学府

博士課程 後期

第三次

学生募集要項

<http://www.eis.ynu.ac.jp>

目 次

I	はじめに	2 頁
II	平成 23 年度博士課程後期 第三次 社会人特別選抜学生募集要項	3 頁
III	大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例による 教育の実施について	9 頁
IV	長期履修学生について	10 頁
V	博士課程後期概要	12 頁
VI	博士課程学生への経済支援、教育研究支援制度について	24 頁
VII	提出用書式集	26 頁

I はじめに

本冊子「平成23年度 横浜国立大学大学院 環境情報学府 博士課程後期 第三次 学生募集要項」には、平成23年4月に博士課程後期へ入学を希望する人に必要な情報が書かれています。

募集は、「社会人特別選抜」のみとなります。「社会人特別選抜」に関する事項はⅡ章に書かれています。また、社会人の就学に関する特例事項はⅢ章に、教育研究内容の概要はⅤ章に、出願手続きに必要なとなる書式集はⅦ章に記されています。

入学を希望する人は本冊子を良く読んで自分に必要とされる情報を正確に取得し、間違いのないように出願手続きを行なってください。

また、研究分野により受け入れ可能な人数が異なります。あらかじめ **必ず志望先指導教員とよく相談して** 願書を提出してください。志望先指導教員がわからない場合は、表紙裏面に示す各専攻の教員へお問い合わせください。

志願者の入学試験成績及び出願書類等に記載された個人情報については、本学入学者選抜に係る用途の他、本人の申請に伴う 入学料免除等の福利厚生関係の資料及び本学における諸調査・研究にも利用することがあります。調査・研究結果を発表する場合は個人が特定できないように処理します。それ以外の目的に個人情報が利用又は提供されることはありません。

なお、第三次募集では、定員の都合上等の理由により、学生を受け入れできない指導教員がありますので、確認のうえ、出願してください。

※志望先指導教員の事前承諾を得ずに出願した場合には、不合格となる場合がありますのでご注意ください。

Ⅱ 平成23年度 博士課程後期 第三次 社会人特別選抜 学生募集要項

1. 趣 旨

本学府では、独創的技術開発を推進するに当たって先導的役割を果たしうるような、広汎で応用のきく学識・創造能力・国際感覚の三つを備えた博士の育成を目指しています。

この趣旨に基づいて、大学院を社会と海外に向けて開放しており、通常の課程学生のほかに、社会人で、その実績に評価すべきものを持ち、博士課程後期への入学にふさわしい専門知識と学力を持つ者を対象として、更に大学院における高度な学術の継続研究と博士の学位取得の道を開くため、特別選抜による入学者選抜を実施しています。

また、社会人の勉学を容易にするために、大学院設置基準第14条に定める特例（Ⅲ章を参照）による教育を実施して、社会人の就学の便を図っています。

なお、長期履修を希望する社会人に対し、授業料の便宜を図る長期履修学生制度（Ⅳ章を参照）を設けています。

2. 出 願 資 格

次の（A）～（C）のいずれかに該当する者で、かつ（1）～（6）のいずれかに該当する者

- （A）官公庁、会社、非営利団体等に正規職員として2年以上勤務し、平成23年3月31日に在職期間が2年以上となり、かつ、入学後も同一職場内での身分を有する者
- （B）官公庁、会社、非営利団体等から推薦を受けて派遣され、かつ、入学後も同一職場内での身分を有する者
- （C）その他、本学府が社会人として認めた者^{〔注〕}

- （1）修士の学位を有する者または平成23年3月31日までに修士の学位を取得見込みの者
- （2）外国において修士の学位に相当する学位を授与された者
- （3）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- （4）我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- （5）文部科学大臣の指定した者
- （6）下記のa）またはb）を満たし、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると本学府が認めた者
 - a）大学卒業または外国において学校教育における16年の課程を修了後、または、学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された後、大学または研究所等で2年以上の研究歴を有していること
 - b）著書、学術論文、学術講演、学術報告および特許など、修士の学位論文と同等以上の価値があると認められる業績を有し、平成23年3月31日までに24歳に達すること

〔注〕 詳細については、表紙裏面の専攻別問い合わせ教員に問い合わせてください。

◎ 社会人特別選抜として出願する者は、出願資格審査があります。

4頁の①～④を平成23年2月21日（月）または2月22日（火）に本学環境情報研究院等学務係へ提出し出願資格の認定を受けてください。また、郵送の場合は、平成23年2月22日（火）までに書留郵便で送付してください（期間内必着）。ただし、日本国内発信日が平成23年2月21日（月）の場合は書留速達にしてください。

【注：書類を提出する前に必ず志望先指導教員に連絡をしてください。】

- ①出願資格認定申請書（書式5）
- ②履歴書（様式は任意）
- ③推薦書（ただし、出願資格（B）に該当する者のみ）
- ④350円切手（速達料金を含む）を貼付した国内の住所、郵便番号および氏名を明記の長形3号の返信用封筒

また、（6）によって出願を希望する者は、①～④に下記の書類⑤と⑥を加えてください。

- ⑤出願資格認定調書（書式6）
- ⑥研究業績調書（書式7）

なお、書式5、書式6、書式7については26頁を参照してください。

審査の結果については、平成23年3月1日（火）までに本人宛に通知します。なお、平成23年3月1日（火）以降、本学環境情報研究院等学務係にお問い合わせ頂ければお知らせします。受付時間は9時～12時および13時～16時です。

3. 募 集 人 員

専 攻	募 集 人 員
環境生命学	若 干 名
環境システム学	若 干 名
情報メディア環境学	若 干 名
環境イノベーションマネジメント	若 干 名
環境リスクマネジメント	若 干 名
計	若 干 名

4. 出 願 期 間

**平成23年3月7日(月)から3月8日(火)まで、書留郵便による郵送受付
(事前審査を受けてから出願をお願いします。前頁参照)**

出願書類の受付は郵送のみとします。郵送は**書留郵便**とし、本学府所定の封筒（志望専攻名を記入）を使用し、平成23年3月8日（火）までに、本学環境情報研究院等学務係へ郵送してください。**受付期限後到着のものは受理しません**ので、郵便事情等を十分考慮して早目に送付してください。ただし、日本国内の発信日が平成23年3月7日（月）の場合は**書留速達**にしてください。

なお、**あらかじめ必ず志望先指導教員とよく相談して願書を郵送してください**。志望先指導教員がわからない場合は、表紙裏面に示す各専攻の教員へお問い合わせください。

5. 出 願 手 続

出願する人は、5、6頁の書類に入学検定料を添えて、所定の期日までに本学環境情報研究院等学務係に郵送してください。

日本語または英語以外の証明書については、日本語訳または英語訳を添付してください。なお、書式2、書式3、書式4、書式8については26頁を参照してください。

出願書類等	注 意 事 項	書式番号
入学願書	用紙は本学府交付のもの。	2
最終大学院 修了証明書	出身大学または在籍大学で作成のもの。 外国人でやむをえず修了証書の写しをもって代える場合は、必ず修了証書を事前に受付窓口に呈示してください。	—
最終学歴 成績証明書	出身大学の学長または学部長（研究科長等）により作成されたもの。	—
写 真	縦4 cm、横3 cmのもの2枚（出願前3か月以内に撮影したもの）。写真は受験票および入学願書に貼付してください。	—
業績報告書	修士論文の概要、および公表論文その他の業績リスト。（原則として別刷および業績概要を添付してください） また、現在および過去にたずさわった研究・職歴について、その内容を詳しく記入してください。（様式は任意）	—
研究（希望） 計 画 書	本学府で行いたい研究の抱負と研究（希望）計画を書いてください。	4
入学検定料	<p>払込金額：30,000円。 払込期間：出願期間に間に合うように払い込んでください。 払込方法</p> <p>① 海外在住の志願者及び日本国内居住の外国人留学生志願者 クレジットカード（VISA・MasterCard・JCB・American Express・MUFG・DC・UFJ・NICOS）・中国銀聯網決済により払い込むことができます。詳細は本学ホームページ（http://www.ynu.ac.jp/）より、「入試・入学」をご覧ください。</p> <p>② 日本国内居住の日本人及び外国人留学生志願者 【郵便局・ゆうちょ銀行の場合】 ・本冊子綴じ込みの、本学所定の「払込書」を使用してください。（ATMから払い込むことはできません。必ず受付窓口で払い込んでください。） ・「払込書」の※に、入学志願者（本人）の住所・氏名・電話番号を黒又は青のボールペンで正確に記入してください。 ・「払込受領証」および「郵便振替払込受付証明書」を窓口から受け取る際には、必ず受付局日附印を確認してください。</p> <p>【コンビニエンスストアの場合】 * ローソン、ファミリーマート、サークルK・サンクスのみ ・店内にある情報端末機を利用して払い込みを行ってください。（ATMでは振り込みできません。必ずレジで払い込んでください。）操作の手順は別紙の案内書「入学検定料支払い方法のご案内」を参照してください。</p>	8

	<p>[注1] 払込済みの「郵便振替払込受付証明書」、「収納証明書」、「支払い完了通知のメール画面を印刷したもの」を所定の貼付用紙（書式8）の欄に貼り付けて出願書類に同封してください。入学検定料が払い込まれていない場合や、それらが貼り付けていない場合は出願を受理しません。</p> <p>[注2] 各支払いに係る手数料は、入学志願者本人の負担となります。</p> <p>[注3] 本学大学院の博士課程前期または修士課程を平成23年3月に修了し、引き続き本課程に進学する者は不要です。</p>	
返信用封筒 2通	本学府交付の長形3号の封筒に住所（国内）、氏名、郵便番号を記入の上、速達郵便料金の切手（350円）を貼付し、 2通 提出してください。	—
住所氏名記入用紙（シール）	用紙は本学府交付のもの。住所（国内）、氏名、郵便番号を記入してください。	—
登録原票記載事項証明書*	登録原票記載事項証明書（出願前3か月以内に交付されたもの）または入国査証の写し。外国人のみ提出してください。	—
履 歴 書*	本学府交付のもの。外国人のみ提出してください。	3
そ の 他	推薦書があれば添付してください。	—

*印の書類は外国人のみ提出してください。

注：本学府博士課程前期を平成23年3月31日までに修了見込みの者は、出願書類等のうち最終大学院修了証明書、成績証明書の提出を免除します。

6. 選 抜 の 方 法

社会人特別選抜は、次の方法により行うものとします。

- (1) 入学者の選抜は、口述試験、出願書類審査の結果によって行います。
- (2) 口述試験は上記出願書類について行い、専攻科目、研究業績、研究（希望）計画等に関して行います。

7. 選抜日時および場所

- (1) 口述試験日時：**平成23年3月14日(月)**または**3月15日(火)**
(各専攻で指示するいずれかの日に実施します。)
- (2) 口述試験場所
および日程等：平成23年3月10日（木）13時ごろ本学環境情報学府掲示板に掲示するとともに本人宛に発送します。

8. 合 格 者 発 表

平成23年3月22日(火)16時ごろ本学環境情報学府掲示板に掲示するとともに、郵便で合格者には通知します。なお、電話による照会には応じません。

9. 入 学 確 約 書

社会人特別選抜による合格者は、入学手続期間（平成23年3月24日（木）～25日（金））までに入学確約書（様式は任意）を提出しなければなりません。

10. 入学時に必要な経費

(1) 入学料 282,000円（現行）

[注1] 本学大学院（教育学研究科、国際社会科学研究科、工学府）の博士課程前期または修士課程を平成23年3月に修了し、引き続き本課程に進学する者は不要です。

[注2] 一度納入した入学料は、いかなる理由があっても一切返還しません。

(2) 授業料 前期分 267,900円〔年額 535,800円〕（現行）

[注1] (1)を入学手続期間（平成23年3月24日（木）～25日（金））に納入してください。（入学手続書類は、合格通知書と共に発送する予定です。）

[注2] 入学料および授業料は、改定される場合があります。

[注3] 在学中に授業料の改定が行われた場合には、新授業料が適用されます。

[注4] 詳細は、入学手続書類と一緒に送付します。

11. 注意事項

(1) 口述試験には必ず受験票を携帯してください。

(2) 出願手続後の提出した書類の内容変更は認めません。

(3) 出願書類の記載事項に記入もれやその他の不備がある場合は、出願書類は受理しません。

(4) 一度納入した入学検定料および提出した書類は、いかなる理由があっても一切返付しません。検定料の返還請求ができる場合は、「出願しなかった」または、「検定料を二重に払い込んだ」場合です。

返還請求方法は、返還請求願・返還請求理由書・「検定料支払・払込証明書」が必要です。環境情報研究院等学務係へ問い合わせください。

(5) 官公庁または会社等に在職している者は、入学手続の際、その長または代表者の就学承認書を必要としますので、あらかじめ用意してください。

(6) 入学試験に関する問い合わせは、返信用封筒（住所、氏名を明記し、80円切手を貼付）または返信用はがきを同封し、本学環境情報研究院等学務係あてに照会してください。ただし、掲示内容に関する問い合わせには応じません。

(7) 留学資格「留学」を取得するに当たっては、留學生活を維持できる経済的基盤を有している必要があります。

(8) 身体に障害のある者の事前相談について

該当する者（出願受付締切後の不慮の事故による負傷者等を含む）は、受験及び修学上特別な措置を必要とすることが起こり得ますので、出願する前に必ず環境情報研究院等学務係へ次の様式により事前に相談してください。

なお、下表から判断できない場合については、問い合わせください。

区分	身体障害の程度
視覚障害	両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のものうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴覚障害	両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によっても通常の和声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
肢体不自由	1. 肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 2. 肢体不自由の状態が前号にかかげる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの

病 弱	1. 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの 2. 身体虚弱の状態が継続して生活規則を必要とする程度のもの
--------	---

(様式) A4 判縦

平成 年 月 日

横浜国立大学長 殿

ふりがな
氏 名

生年月日

住 所 〒

電話番号

横浜国立大学に入学を志願したいので、下記のとおり事前に相談します。

記

1. 志望する学府・専攻
2. 身体の障害の種類、程度
3. 受験に際しての希望する受験特別措置
4. 入学後の修学に際して希望する特別措置
5. そ の 他

(添付書類) 診断書または身体障害者手帳(写)、その他参考資料

Ⅲ 大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例による教育の実施について

本学府では、社会人特別選抜で入学し、入学後も社会人の身分を有する学生（社会人学生）に対して、次のとおり履修に関する特例を実施しています。

- (1) 講義科目については、各専攻ごとに一部の科目を夜間開講可能科目として設定しており、事前に授業担当教員に申し出ることにより夜間に履修することができる。夜間開講可能科目については、入学式後のオリエンテーションで配付する履修案内で確認すること。

なお、プレレキジット科目および夜間開講可能科目以外の講義科目については、昼間に履修すること。

[注] 夜間開講の授業時間

時 限	時 間 帯
5 時限	1 6 時 1 5 分 ～ 1 7 時 4 5 分
6 時限	1 7 時 5 0 分 ～ 1 9 時 2 0 分
7 時限	1 9 時 2 5 分 ～ 2 0 時 5 5 分

- (2) 演習科目については、開講時間について配慮するので指導教員等に相談すること。
- (3) ワークショップ・フィールドワーク・実験については、開講時間について配慮するので指導教員等または各専攻の学務委員に相談すること。

IV 長期履修学生について

長期履修学生とは、職業を有している等の事情により、標準修業年限（前期課程2年，後期課程3年）を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修して課程を修了することが認められた者をいいます。

長期履修学生に認定された者は、一般の学生とは異なり、修学年数に関係なく、標準修業年限（前期課程2年，後期課程3年）分の授業料で修学することができます。

1. 申請資格

長期履修学生として申請することができる者は、在学中も職業を有する者とします。

2. 申請の手続き

長期履修学生を希望する者は、次の（1），（2）の書類を入学手続き時に提出してください。

（1）長期履修学生申請書（別紙様式1：入学手続き書類送付時に送付予定）

（2）在職証明書又は在職が確認できる書類

（3）提出期間は、平成23年3月24日（木）～3月25日（金）（期間厳守）で、入学手続き書類と同封のうえ，環境情報研究院等学務係へ提出してください。

3. 可否の認定

申請書類に基づき審査のうえ，認定の可否を決定し，4月中旬に通知します。

4. 在学期間

入学時に長期履修を認められた学生の在学期間は、博士課程後期にあつては3年以上6年までとなります。

なお，各年度の修了月は，3月のほかに6月，9月，12月となっていますので，長期履修学生申請書に修了予定年月を記入してください。

5. 授業料の年額

長期履修学生の授業料年額は，授業料の年額に標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を在学期間の年数で除した額となります。

（算出例1）前期課程の長期履修学生申請者が在学期間3年と認定された場合

$$535,800 \text{ 円} \times 2 \text{ 年} \div 3 \text{ 年} = 357,200 \text{ 円}$$

（授業料の年額）（標準修業年限）（認定された在学期間）（長期履修学生の授業料年額）

（算出例2）後期課程の長期履修学生申請者が在学期間5年と認定された場合

$$535,800 \text{ 円} \times 3 \text{ 年} \div 5 \text{ 年} = 321,480 \text{ 円}$$

（授業料の年額）（標準修業年限）（認定された在学期間）（長期履修学生の授業料年額）

6. 在学期間の変更

在学期間の変更は1回限りです。【詳細は必ず窓口（学務係）に相談すること。】

（1）短縮

長期履修学生は、認定された在学期間の短縮により修了することができます。（ただし、標準修業年限までとする。）

在学期間の短縮を希望する者は、当該学年を修了する2ヶ月前までに「長期履修学生在学期間短縮願」を提出し、承認を得なければなりません。

（2）延長

長期履修学生で特別な事情がある場合は、在学期間の延長をすることができます。

在学期間の延長を希望する者は、在学期間が満了する2ヶ月前までに「長期履修学生在学期間延長願」を提出し、承認を得なければなりません。

なお、在学期間は、後期課程にあっては6年を超えることができません。

また、在学期間延長後の授業料は、標準修業年限（後期課程3年）分の授業料からすでに納付済みの授業料を差し引いた分を延長期間で新たに算出し、納付することになります。

7. その他

長期履修学生の申請にあたっては、あらかじめ志望先指導教員とよく相談してください。

V 博士課程後期 概要

1. 博士課程設置趣旨

21世紀の課題である持続的循環型社会の実現には、多面的な環境問題、急速に進展する情報科学、ダイナミックな社会のイノベーション等の分野において専門的知識を有し、問題を創造的に探求し、解決に導く能力を有する人材が求められている。このため、自然破壊、エネルギー問題、資源・食料・生命問題、情報技術革新などの自然環境、人工環境、情報環境に関わる諸問題の理解と解決方法、およびこれらを支える物質・材料に関する教育研究を推進し、環境・情報・技術革新を適切にマネジメントする理論と方法論を幅広く修得し、高い専門性と見識に基づいた実践的問題解決能力を有する専門家や研究者を育成する。

本学府には環境生命学、環境システム学、情報メディア環境学、環境イノベーションマネジメント、環境リスクマネジメントの5つの専攻があります。専攻の概要は以下の通りです。

環境生命学専攻

授業、実験・実習を通して、生命科学、応用化学、生態学、地球科学に関連する分野の課題について深い学識を持ち、地球生命システムにおける問題性の指摘可能な能力や課題探求能力を身につけた研究者、実務現場で活躍できる技術者、管理者などの人材育成をする。このため、分子・細胞レベルのミクロな系から、地球・生態系のようなマクロな系まで複雑かつ階層的な地球生命システムを総体的にとらえ、人類にとって将来あるべき地球環境像の実現に向けた方策と技術の教育研究をする。

環境システム学専攻

人工物のライフサイクルを視野に入れ、循環型社会の実現に寄与するために、グローバルな視野に立って、実践的かつ創造的能力を備え幅広い分野に対応でき中核となる人材を育成する。このため、環境に調和した材料・構造・システムの設計・構築・リスク管理と環境マテリアル学を基軸としつつ、政策立案から細かなコンサルティングにまで対応でき、独創的な問題提起と独自の解決能力を教育研究する。

情報メディア環境学専攻

情報システムの安全性と情報分析・モデル化を視野に入れ、新しい情報システム・情報メディア技術を創造する情報システムの研究者、高度応用システムの研究開発者として活躍できる研究創造力と高度の目標設定・達成能力を備えた自立的な人材を育成する。このため、新しい情報環境を構築するためのソフトウェアや情報処理技術に加え、情報メディアに着目した情報の分析・モデル化・表現法、情報システムと人を取り巻く環境の情報セキュリティやコミュニケーション技術、複雑なシステムに対する数理解析手法における高度で専門的な理論と方法論を教育研究する。

環境イノベーションマネジメント専攻

企業や行政および関連団体においてイノベーションのマネジメント方法を中核的な役割を担って企画立案し、実行できる専門性と見識を有する人材育成をする。このため、イノベーションについての基本的考え方とその推進戦略、人間環境や社会環境の変化に応じた社会的受容、地球環境との調和などに関する基盤知識と実践的方法論について教育研究する。

環境リスクマネジメント 専攻

企業や行政および関連団体における自然生態系保全、化学物質のリスク管理、産業安全管理、社会システム安全管理、都市防災・都市環境計画等の分野において、指導的役割を担う高い専門性と見識、あるいは独創的研究能力を持つ高度専門家や研究者を育成する。このため、環境リスクマネジメントの企画、立案と実行に必要とされる現代社会のリスク構造と社会的要因に関する高度な専門知識、人や動植物等の生命環境リスクおよび産業や都市の事故・災害リスクの評価とマネジメント手法、および国内外の実態等を教育研究する。

2. 環境情報学府・専攻のアドミッション・ポリシー[入学者受入方針]

<p>環境情報学府 (博士課程後期)</p>	<p>多様な環境問題、急速に進展する情報科学、社会のイノベーション等の分野の中核的専門家や研究者として、自然環境、人工環境、あるいは情報環境に関する諸問題の解決と持続的社会的実現に貢献しようとする人を、文系・理系を問わず広く求めます。</p>
<p>環境生命学専攻</p>	<p>本専攻は、分子・細胞レベルのミクロな系から、地球・生態系のようなマクロな系まで複雑かつ階層的な地球生命システムを総体的にとらえ、人類にとって将来のあるべき地球環境像を共有し、それを実現する研究者や技術者、管理者を目指す熱意をもった人を求めます。</p> <p>1. 自然現象、生命現象に深い知識と興味を持ち、独創的なアイデアで地球環境問題を解決することに強い意欲を持つ人</p> <p>2. 室内実験や野外調査などに強い持続性を持って取り組むことができる人</p> <p>3. 地球環境の将来像についての独創的なヴィジョンをもち、その実現に向けて専門知識や技術力を持って実践的に行動できる人</p>
<p>環境システム学専攻</p>	<p>本専攻は、人工物のライフサイクルを視野に入れ、循環型社会の実現に寄与するために、グローバルな視野に立って、実践的かつ創造的能力を備え幅広い分野に対応できる中核となる人材育成を目的としています。このため、環境に調和した材料・構造・システムの設計・構築・リスク管理と環境マテリアル学を基軸とする教育のもとに、政策・企画の立案から環境を意識したものづくりや細かなコンサルティングにまで対応でき、独創的な問題提起、独自の解決能力を持つ人材を養成します。</p> <p>従って、本専攻では環境と調和した材料の研究開発や環境と調和した人工環境空間およびその要素の形成、制御、維持・管理、システムデザイン技術・手法についての専門知識を有し、問題提起から問題解決まで柔軟性をもって独創的に実践できる熱意ある人を求めます。</p>
<p>情報メディア環境学専攻</p>	<p>本専攻は、情報システムの安全性と情報分析・モデル化を視野に入れ、新しい情報システム・情報メディア技術を創造する情報システムの研究者、高度応用システムの研究開発者として活躍できる高度の目標設定・達成能力を持った人材の育成を目的とします。本専攻の専門分野に興味を持ち、情報メディアや数理解析に関連する基礎学力と専門分野に関する見識を持ち、自ら選んだ専門分野について研究を深めるとともに、新たな学際的研究分野を開拓しようという気概を持つ人を広く求めます。</p>

<p>環境イノベーション マネジメント 専攻</p>	<p>本専攻は、企業、シンクタンク、産業振興機関、中央官庁、地方公共団体などにおいて、イノベーション・プロジェクトやイノベーション振興策の企画・立案、実行、評価に関与し、指導的地位から貢献する人材、あるいは、大学などの研究機関で、イノベーションマネジメントの分野の研究をリードする人材を育成することを目的とします。このため、イノベーション推進についての基本的な考え方、人間環境や社会環境の変化に応じてイノベーションが受容されるための条件についての基盤知識、イノベーションが解決すべき地球環境上の課題についての研究を志望する学生を求めます。</p>
<p>環境リスクマネジメント 専攻</p>	<p>本専攻は、企業や行政および関連団体における自然生態系保全、化学物質のリスク管理、産業安全管理、社会システム安全管理、都市環境・都市防災等の分野において、指導的役割を担う高い専門性と見識、あるいは独創的研究能力を持つ高度専門家や研究者の育成を目的としています。このため、社会構造や社会的要因などを考慮した環境リスクマネジメントに関する高度な研究・企画開発能力を身につけ、中核的役割を担える高い専門性と国際的視野を養おうと希望する人を広く求めます。</p>

3. 環境生命学専攻の指導教員の研究内容および講義科目

指導教員	研究内容	講義科目
大野 啓一	植物社会学, 植生生態学, 景観生態学, 保全生態学, 回復生態学, 緑地環境設計	ランドスケープエコロジー
原田 洋	土壌動物, ササラダニ類, 環境保全林, 自然環境評価	環境復元学
有馬 眞	固体地球科学, 地球物質科学, 大陸の形成と進化, 物質循環, 化学分化プロセス	地球物質循環科学
石川 正弘	構造地質学, 高圧地震波速度測定, 固体地球ダイナミクス, テクトニクス, 地圏環境科学	地殻環境変動学
間嶋 隆一	古生物学, 系統分類学, 堆積学, 地質学, 軟体動物学	地球生命史学
菊池 知彦	海洋の生物多様性と物質の循環に関する研究 海洋生物多様性学, 生物海洋学, 海洋プランクトン学 動物系統分類学	生物海洋学
持田 幸良	群落構造論, 群落立地論, 群落分布, 遷移と変遷, 群落評価論	群落評価生態学
雨宮 隆	複雑系の基礎研究と環境生態学への応用: 湖沼マイクロゾム, 数理生態モデル, バイオレメディエーション, 複雑系(社会生態系, 非線形化学)ダイナミクス	生態環境と複雑系特論
中森 泰三	土壌動物と微生物の相互作用, 菌類の被食防衛, 土壌生態毒性学	土壌動物学
和仁 良二	古生物学, 地質学, 堆積学, 軟体動物学, 古環境学	古生物学
栗原 靖之	RNA制御による哺乳類精子形成の分子機構, 哺乳類遺伝学, 分子生物学, モノクローナル抗体技術, 生殖細胞工学, 動物における遺伝情報発現調節	高次生命機能科学
平塚 和之	植物の遺伝子発現制御, 生殖細胞形成, DNA修復と遺伝子組換え, 植物病理学, 植物遺伝子工学の環境科学への応用	植物遺伝子工学特論
笹本 浜子	環境遺伝子工学, 植物細胞工学, 植物細胞培養, 組織培養, 植物ホルモン, 代謝生理	植物細胞工学特論
中村 達夫	植物生理学, 分子生物学, 高等植物の環境応答, 無機栄養代謝	植物環境応答特論
鈴木 敦	発生生物学, マウスを用いた発生工学, 分子生物学, 哺乳類生殖細胞の形成機構	
横山 幸男	環境生命分離科学, 液体クロマトグラフィー, 質量分析法, イオンクロマトグラフィー, 機能性分離場の開発, 化学診断学	分離科学

大谷 裕之	構造有機化学, 超分子化学	超分子構造論
松本 真哉	機能性色素化学, 有機結晶化学, 有機光電子材料, 分子性結晶の光物性, 結晶成長機構, 分子間相互作用, 有機色素合成, 環境教育	機能性色素化学
尾形 信一	遺伝子工学, 植物分子遺伝学, 植物細胞工学, 植物染色体工学, 減数分裂	植物遺伝子機能特論 生命高次適応科学特論
酒井 暁子	環境保全論, 植物群集の構造解析および生育立地の分析, 植物の生活史戦略, 植物地理学, 植物生態学	植物生態学
本田 清	生命システム化学, 有機合成化学, 生物活性化合物の合成, 機能性有機化合物の合成, ビタミン・ホルモン, 選択的合成反応, グリーンケミストリー	生物活性物質化学
塩見美喜子 (連携)	RNA干渉, ncRNAの生合成と遺伝情報発現制御	機能分子生物学(連携)
岡野ジェームス 洋尚(連携)	神経生物学, 転写後制御による神経細胞の発生, 神経幹細胞	高次発生システム (連携)

*連携教員を志望指導教員として希望する場合は予め、表紙裏面の学務委員に相談して下さい。

4. 環境システム学専攻の指導教員の研究内容および講義科目

指導教員	研究内容	講義科目
目黒 竹司	炭素材料の製造と特性, 炭素材料の微細孔隙構造制御, 炭素材料の酸化反応性, スピネル型遷移金属酸化物	環境材料構造論
鈴木 淳史	環境調和材料, エコマテリアル学, 機能性材料, ゲルの科学と技術	環境調和材料学
奥谷 猛	バイオマスの利用, 凝縮物質のTPS法による熱物性測定, 微小重力利用材料合成	循環適合材料学特論
跡部 真人	有機電気化学, 電解重合, 環境調和型電解合成プロセス	
中野 健	トライボロジーと機械振動音響学の境界領域 (界面力学現象・摩擦振動現象・音響波動現象・触覚情報)	知覚情報システム論
多々見純一	セラミックスの微構造と力学特性, 先進セラミックスプロセッシング, 線形破壊力学, 破壊統計論, 評価設計手法	環境構造材料学特論
荒牧 賢治	溶液化学, 界面化学, 界面活性剤分子集合体の構造制御とその環境低負荷材料・プロセスの創製への応用	機能性溶液学特論

脇原 徹	無機材料化学, セラミックスプロセッシング, 多孔体材料	環境材料解析特論
森下 信	振動制御, ニューラルネットワーク, インテリジェントシステム, 機能性流体, セルオートマトン, 複雑系, バイオメカニクス	システムモデリング
上野 誠也	最適制御理論, 数値最適化, 航空機の最適飛行経路, 惑星探査機の軌道設計, 人工衛星の姿勢制御, 宇宙ロボットの自律制御	極限環境システム学特論
山田 貴博	計算力学, 有限要素法, 数値解析, 固体力学, 流体力学	先端環境モデリング論
村井 基彦	海洋工学, 大型海洋構造物設計, 浮体式構造物設計, 海洋空間利用システム, 流力弾性学, 海洋環境工学	システム数理モデル特論
白石 俊彦	振動制御, インテリジェント構造, 機能性材料, 複雑系, ニューラルネットワーク, バイオエンジニアリング, 細胞の力学	生体システム工学
松井 和己	マルチスケール・マルチフィジックス計算力学, マルチスケール解析による材料特性の評価, 計算力学手法による構造物の最適設計	科学技術ソフトウェア工学

5. 情報メディア環境学専攻の指導教員の研究内容および講義科目

指導教員	研究内容	講義科目
有澤 博	マルチメディア情報処理, リアルワールドデータベース, データベースの高度応用, 医学情報処理	時空間モデル論
富井 尚志	視覚情報処理, 時空間情報処理, データベースの高度応用, 映像情報システム, マルチメディアデータベース	映像創製論
長尾 智晴	知能情報処理, 画像工学, 神経回路網, 人工知能, 進化計算法, 進化経済学, 人工生命	先端人工知能論
森 辰則	デジタルドキュメント処理, 情報検索, 情報抽出, 自然言語処理, 自然言語インタフェース	デジタルドキュメント論
松本 勉	情報セキュリティ, 暗号アルゴリズム, セキュリティプロトコル, 情報利用管理, バイオメトリクス, 耐タンパー技術	情報セキュリティデザイン
四方 順司	数理アルゴリズム, 楕円曲線離散対数問題, 量子計算機に対抗できる暗号, 情報理論・符号理論の応用	数理アルゴリズム特論
後藤 敏行	視覚情報処理, 画像理解, 医用画像処理, ヒューマンインタフェース, ロボットビジョン	複合画像メディア統合学

岡嶋 克典	視覚認知機構, 複合感覚情報処理, 人工現実感応用, 色彩情報処理, 視環境制御設計, 加齢福祉工学	時空間画像処理
田村 直良	自然言語処理, 自然言語インタフェース, 文章の自動文脈解析, 音声合成応用, 音声認識応用	ドキュメント 処理特論
マーチン ロジャー	理論言語学, 言語哲学, 統語論, 意味論, 言語習得理論	言語哲学特論
藤井友比呂	理論言語学, 統語論, 言語獲得	理論言語学特論
齋藤 知行 (連携)	動作解析学, バイオメカニクス	医用情報処理特論
竹林 茂生 (連携)	放射線診断学, 医用画像解析学	先端医用画像処理
根本 明宜 (連携)	リハビリテーション医学, 人体運動計測	人体計測モデリング論
有光 直子	物理数値解析, 非平衡統計物理, コンピュータ応用	物理数値解析
寺田 敏司	複雑系の数理, 実数体上の計算機械モデル, 関数空間, トポロジー	複雑系の数理
平野 載倫	関数解析, 最適化理論, 非線形微分方程式	最適化理論
酒井 譲	数値シミュレーション理論, CG理論, 知識情報処理論, 情報メディア論	複雑系数数値解析学
根上 生也	位相幾何学的グラフ理論, 離散数学, 低次元トポロジー	離散位相構造学
野間 淳	代数幾何学, 射影多様体, 代数曲線, ベクトル束, 定義方程式	代数位相構造学
西村 尚史	特異点論, 分岐理論, カタストロフ理論, フラクタル	特異性の数理
中本 敦浩	位相幾何学的グラフ理論, 離散数学, 計算幾何学	離散幾何構造論
白崎 実	計算流体力学, ハイパフォーマンスコンピューティング, ボクセルベースシミュレーション, 大規模有限要素法並列計算	計算流体力学特論
原下 秀士	整数論, 代数幾何学, アーベル多様体, モジュライ空間, 形式群, p -可除群, 有限群スキーム	代数多様体の数理

*連携教員を志望指導教員として希望する場合は予め、表紙裏面の学務委員に相談して下さい。

6. 環境イノベーションマネジメント 専攻の指導教員の研究内容および講義科目

指導教員	研究内容	講義科目
周佐 喜和	グローバル企業の戦略と組織, 国際技術移転, 経営の国際比較, 企業のイノベーション・マネジメント	企業内及び企業間技術伝播
近藤 正幸	国家イノベーションシステム, 地域イノベーション, 産学官連携, 研究開発のダイナミクス, 研究開発評価, 途上国の技術戦略	R & D 投資論

三井 逸友	分業構造とコントロール，エンタープライズカルチャー，中小企業政策，地域インキュベーション，開発と市場化，EU統合と地域政策	地域イノベーション政策事例研究
竹田 陽子	情報技術の経営組織・戦略に及ぼす影響，組織論，戦略論，技術マネジメント論	情報技術とイノベーションマネジメント
安本 雅典	製品開発，イノベーション組織のマネジメント，製品開発組織の国際比較，企業間関係のマネジメント	革新的技術開発論
志田基与師	理論社会学，数理社会学，社会的選択理論，日本婚姻儀礼史	イノベーションと社会制度分析 環境リスク社会論事例研究
安藤 孝敏	高齢社会論，エイジング論，地域社会論，社会調査法	共生社会創生事例研究
長谷部英一	中国科学史，中国天文学，中国医学	環境イノベーション思想史
本藤 祐樹	持続可能社会に向けた技術リスクの評価・管理，環境・エネルギー問題のシステム分析（LCA，産業連関表を用いた分析など），国や地域における環境・エネルギー政策	持続型社会と技術評価論
宮崎 隆	哲学	意識環境と認識の変容
鳴海 大典	都市エネルギー・熱代謝系，持続可能な都市・建築設計エネルギーイノベーション，先端技術の社会適応マネジメント，ヒートアイランド	環境資源戦略論
萩原 一平 （連携）	情報技術革新と企業環境，環境情報の共有化とネットワーク戦略，ITアウトソーシング戦略，コミュニティ・ナレッジ・マネジメント	環境情報共有論
吉村 哲哉 （連携）	ハイテクベンチャー経営，ベンチャー創出メカニズム，国内外のクラスター構造，諸関係機関とクラスターの関係，産学官連携，クラスター政策	ハイテクベンチャー創出論

*連携教員を志望指導教員として希望する場合は予め、表紙裏面の学務委員に相談して下さい。

7. 環境リスクマネジメント 専攻の指導教員の研究内容および講義科目

指導教員	研究内容	講義科目
及川 敬貴	世界と日本の環境法, 事故・災害被害防止の法制度, 欧米と日本の環境政策比較, 環境政策の決定過程とNGO, 自然保護運動の役割と課題	リスク社会と法制度
小池 文人	生態特性による植物群集の組み立て規則, 外来種の侵入リスク評価, 動物の影響を含めて多様性を保全できる景観の設計	外来生物マネジメント論
金子 信博	陸上生態系の食物網構造の解析, 陸上生態系の栄養塩類と炭素比等の生態化学量論, 土壌汚染による生態系リスク管理の理論と実証	共生系の物質循環と生態リスク
松田 裕之	環境リスク評価, 絶滅危惧種の判定, 予防原則, 環境政策, 生態系の管理と保全, 合意形成, 環境影響評価, エコロジカルフットプリント, 順応的管理, 進化理論	生態リスクマネジメント事例研究
亀屋 隆志	資源の有効で安全な循環利用技術, 廃棄物処理におけるリスク情報とマネジメント技術, 化学物質の環境安全性評価と発生源・排出源のマネジメント手法	化学物質の環境安全性評価とマネジメント技術
益永 茂樹	環境汚染モニタリング, 化学物質の発生源・環境挙動・リスクの解析, モデルシミュレーション, リスク便益評価	化学物質のリスク解析事例研究 環境リスク社会論事例研究
藤江 幸一	環境汚染の評価と対策, 資源・エネルギーの有効利用, 物質循環, リサイクルプロセス, 人工生態系の持続的維持管理, バイオレメディエーション	環境対策技術と環境負荷
嘉田 良平	農業経済学, アジア農業発展論, 食料安全保障論, 中山間地域問題, 農林水産業の持続可能性, 人獣共通感染症に係わる食料・農業のリスクマネジメントとリスクコミュニケーション	国際農業経済学
中井 里史	環境疫学, 環境健康リスク評価・リスクマネジメント, 曝露及び健康, 影響指標, 因果推論, 大気汚染, 室内環境, 食品安全	環境健康リスクマネジメント論
大矢 勝	情報表現と環境リスク認識, 消費者情報の分析・評価システム, 環境問題の次元認識, 洗剤の環境影響, 洗浄技術・試験法	生活環境リスク情報発信論
川本 克也 (連携)	循環型社会形成システム, 廃棄物適正処理技術, 廃棄物有効再利用技術, 有害物質管理技術	循環型社会創造論
大谷 英雄	化学物質のセーフティマネジメント, 産業災害のリスクリテラシー, 化学プラントのリスクアセスメント, 化学産業のリスクマネジメント	産業災害のリスクリテラシー

小林 剛	化学物質の有害性・危険性関連情報の収集方法と解析及び利用方法, 効率的な土壌・水質・大気の汚染評価方法, 有害化学物質の管理方法	化学物質の有害性・危険性情報論
岡 泰資	火災ハザード解析と評価, 火災原因調査, 可燃物の燃焼性状と煙・熱の流動性状, 火災感知と作動時間予測	防火対策とリスクアセスメント 環境リスク社会論事例研究
笠井 尚哉	非破壊検査, 有限要素シミュレーション, 逆問題解析, リスクベースインスペクション, 災害事故統計分析	設備検査と事故原因解析事例研究
三宅 淳巳	化学物質のフィジカルリスク解析, 化学災害の影響評価, エネルギー物質の爆轟特性解析, 技術システムのリスク解析と管理手法の検討	技術システムのリスク管理
澁谷 忠弘	機械システムのリスクアセスメント、機械構造物の強度信頼性、故障物理と信頼性評価、ヘルスマonitoringによる破壊制御、未然防止設計	機械システム安全管理論
熊崎美枝子	化学プロセスのリスク評価, 化学産業の総合安全管理技術, ヒューマンファクターと組織の安全文化	プロセスシステムリスク論
松宮 正彦	環境調和型プロセス技術、希土類廃棄物リサイクル技術、電気化学システム開発	環境調査型電気化学システム開発特論
座間 信作 (連携)	地震の予知, 地震災害の評価, 都市防災システム, 災害情報伝達, 緊急事対策	地震防災論
野口 和彦 (連携)	企業における環境安全管理組織, 社会的要請と企業のリスクマネジメントシステム, リスク対応型社会システム構築方法	リスクマネジメントシステム構築論

*連携教員を志望指導教員として希望する場合は予め、表紙裏面の学務委員に相談して下さい。

8. 研究指導

研究指導は、学生が所属する専攻の教員を中心とする指導委員会により行われます。

9. 履修方法

(1) 博士課程後期修了に必要な履修単位は下記の通りです。

環境生命学専攻・環境システム学専攻・情報メディア環境学専攻

授業科目	修了に必要な単位数
講義	8単位以上
演習	10単位以上
ワークショップ・フィールドワーク・実験	2単位以上
合計	20単位以上

環境イノベーションマネジメント専攻・環境リスクマネジメント専攻

授業科目	修了に必要な単位数
①専攻専門講義科目	4単位以上
専攻選択専門講義科目	①を含めて8単位以上
ワークショップ・フィールドワーク	2単位以上
専攻演習科目	10単位以上
合計	20単位以上

- (2) 演習の単位は各教員が前学期および後学期に開講する科目で、複数年に渡って重複して単位を取得することができます。
- (3) 学位論文のための研究に対しては単位を与えません。

10. 学位

修了に必要な科目を履修し、研究論文を作成し審査に合格した者には学位が与えられます。本学府の後期課程で取得できる学位は以下の通りです。

専攻	取得できる学位
環境生命学	博士(環境学)、博士(工学)、博士(学術)
環境システム学	博士(環境学)、博士(工学)、博士(学術)
情報メディア環境学	博士(情報学)、博士(工学)、博士(学術)
環境イノベーションマネジメント	博士(環境学)、博士(技術経営)、博士(学術)
環境リスクマネジメント	博士(環境学)、博士(工学)、博士(学術)

[注] 学位審査委員会の判断により、学生は取得学位を選択することができます。

VI 博士課程学生への経済支援、教育・研究支援制度について

博士課程の学生が、経済的理由等により学業に専念できないことがないように、また、学生の研究活動が活発に行われるよう、さまざまな形での経済支援、教育・研究支援の制度が取られています。

経済支援の概要

◆日本学術振興会特別研究員

※対象: 博士課程後期学生

日本学術振興会が行う制度で、優れた若手研究者に、研究に専念する機会を与えることにより、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保に資することを目的とした、大学院博士課程在学者を対象に研究奨励金を支援する制度です。

特別研究員 DC1 (博士課程後期第1年次在学学生) 200,000円/月
DC2 (博士課程後期第2年次以上在学学生) 200,000円/月

*平成21年度実績: DC1 1名 DC2 1名

◆日本学生支援機構奨学金

※対象: 博士課程前期・後期学生

日本学生支援機構が行う大学在学学生に対する奨学金を貸与する制度で、第一種(無利子)、第二種(有利子)の区分が設けられています。なお、10月上旬に、予約採用に関する説明会があります。

第一種(無利子): 博士課程後期 122,200円/月
第一種(無利子): 博士課程前期 88,000円/月
第二種(有利子): 50,000円・80,000円・
100,000円・130,000円・150,000円/月から選択

*平成21年度実績: 第一種 博士課程前期 52名 博士課程後期 15名
: 第二種 博士課程前期 44名 博士課程後期 3名

◆横浜国立大学授業料免除

※対象: 博士課程前期・後期学生

経済的理由により授業料の納付が困難で、かつ学業が優秀な学生が申請でき、申請者の中から選考のうえ、各学期の授業料の全学または半額が免除される制度です。

全額免除(各学期) 267,900円
半額免除(各学期) 133,950円

*平成21年度実績: 全額免除(前学期) 博士課程前期 20名 博士課程後期 27名
(後学期) 博士課程前期 17名 博士課程後期 25名
: 半額免除(前学期) 博士課程前期 38名 博士課程後期 18名
(後学期) 博士課程前期 47名 博士課程後期 20名

◆RA(リサーチ・アシスタント)(環境情報研究院)

※対象: 博士課程後期学生

博士課程後期学生の授業料免除申請者を対象とし、授業料半額免除者及び、授業料免除非該当者をRAとして雇用し、支援を行う制度です。

ただし、日本学術振興会特別研究員、授業料相当額以上の奨学金受給者(日本学生支援機構の奨学金貸与者除く)、一定額以上の収入のある者(社会人学生等)、留年生(ただし、休学期間のある学生は、別途考慮)、国費外国人留学生、外国政府等派遣留学生等は対象となりません。

授業料半額免除者 267,900円×1/4相当額
授業料免除非該当者 267,900円×1/2相当額

*平成21年度実績: 34名

◆TA(ティーチング・アシスタント)(横浜国立大学)

※対象: 博士課程前期・後期学生

教育的配慮の下に教育補助業務に携わることにより、大学院学生が将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会の提供を図り、これに対する手当を支給して支援を行う制度です。

*平成21年度実績: 博士課程前期 185名 博士課程後期 30名

◆COE-RA(環境情報研究院)

※対象:博士課程後期学生

横浜国立大学グローバルCOEプログラム「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」に関する課題を研究する博士課程後期学生が応募でき、応募者の中から選考のうえ、RAとして雇用し支援を行う制度です。

月額 7万円程度

また、審査を経て、研究費10万円(予定)が支給されます。

*平成21年度実績:20名

◆環境情報学府女性院生研究支援奨学金

※対象:博士課程後期学生

博士課程後期学生(女性)で、子育てや介護等で経済的に困難を抱えている女性院生が申請でき、申請者の中から選考のうえ、勉学支援のための奨学金を付与する制度です。

月額 3万×5ヶ月(予定)

*平成21年度実績:4名

◆環境分野再チャレンジ支援(平成21年度)

※対象:博士課程前期・後期学生

社会人等学生が申請でき、申請者の中から選考のうえ、各学期の授業料の全額又は半額が免除される制度です。なお、あわせて授業料免除を申請することになっております。

全学免除(各学期) 267,900円

半額免除(各学期) 133,950円

*平成21年度実績:全額免除(前学期)	博士課程前期	4名	博士課程後期	11名
(後学期)	博士課程前期	4名	博士課程後期	12名
:半額免除(前学期)	博士課程前期	2名	博士課程後期	7名
(後学期)	博士課程前期	2名	博士課程後期	8名

教育・研究支援の概要

◆横浜国立大学国際学術交流奨励事業(国際会議等出席・海外調査研究等)

※対象:博士課程前期・後期学生

海外における国際会議等での研究発表及び調査研究等に対し、奨励金を支給することにより、学生の研究活動の活性化を図ることを目的とした制度です。

申請者の中から選考のうえ、渡航する地域により、奨励金が給付されます。

*平成21年度実績:博士課程後期 4名

◆国際学会等における発表等支援事業(環境情報学府)

※対象:博士課程後期学生

博士課程後期学生が、原則として海外で開催される国際学会・研究集会に積極的に参加できるよう、参加に必要な経費を援助することにより、国際的に活躍できる研究者の養成に資することを目的とした制度です。

横浜国立大学国際学術交流奨励事業に応募することを前提として申請を受け付け、不採択となった学生に対して審査が行われ、経費の援助を行います。

海外の場合:200,000円(上限)

国内の場合:60,000円(上限) いずれも、旅費として支給

*平成21年度実績:8名

◆環境情報研究院共同研究プロジェクト「課題C」

※対象:博士課程後期学生

独立して研究を行う環境情報学府博士課程後期学生を支援することを目的として、新規プロジェクト課題を募集し、審査を経て採択された課題に研究費を配分する制度です。

*平成21年度実績:25名

◆国際学会等における発表支援事業(グローバル COE) ※対象:博士課程後期学生

横浜国立大学グローバル COEプログラム「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」に関する課題を研究する博士課程後期学生に対して、原則として海外で開催される国際学会・研究集会に積極的に参加(口頭又はポスター発表)できるよう、参加に必要な経費を援助することにより、国際的に活躍できる研究者の養成に資することを目的とした制度です。

なお、予算に余裕がある場合には、国内で開催される国際学会・研究集会も考慮します。

海外の場合: 200,000 円(上限) 旅費として支給

*平成21年度実績: 12名

◆GCOE「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」海外研修派遣 ※対象:博士課程後期学生

横浜国立大学グローバル COEプログラム「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」に関する課題を研究する COEフェローおよび大学院博士課程後期学生等の若手研究者を、交流協定がある海外拠点大学はじめ、海外の大学、研究機関等に派遣し、国際的に活躍できるよう経験を積ませて育成することを目的とした制度です。(派遣期間は原則として1ヶ月以内。但し、翌年2月末日までに帰国することとする。)

支援額: 600,000 円(上限) 旅費、滞在費として支給。

*平成21年度実績: なし

(平成22年度から実施、平成22年度の実績は7名。平成23年度は実施未定)

VIII 提出用書式集

以下の頁には、環境情報学府を受験するために必要な提出書類の書式を集めてあります。本冊子より切り取って必要事項を記入し提出しなければならない書式と、ここにある書式をまねてワープロなどで別の用紙に文書を作成して提出してもよい書式とがあります。以下の表は、この表のあとに収められているいろいろな書式の使い方についてまとめてあります。提出文書の作成に役立ててください。

書式番号	書式タイトル	利用方法及び使用にあたっての注意
書式1	出願書類内訳書	綴じ込まれている用紙を使用
書式2	社会人特別選抜入学願書	綴じ込まれている用紙を使用
書式3	履歴書	綴じ込まれている用紙を使用
書式4	研究(希望)計画書	綴じ込まれている用紙を使用してもよいが、この書式でA4用紙にワープロなどで印字して提出しても構いません。なお、本文は1,000字以内で作成してください。
書式5	出願資格認定申請書	綴じ込まれている用紙を使用
書式6	出願資格認定調書	綴じ込まれている用紙を使用してもよいが、この書式でA4用紙にワープロなどで印字して提出しても構いません。
書式7	研究業績調書	綴じ込まれている用紙を使用してもよいが、この書式でA4用紙にワープロなどで印字して提出しても構いません。
書式8	検定料支払(払込)受付証明書 貼付用紙 (入学検定料 30,000円)	綴じ込まれている用紙を使用

平成23年度横浜国立大学大学院環境情報学府入学願書および受験票
記入の手引き

- (1) 記入は黒又は青のボールペンを用い、楷書で正確に記入してください。
- (2) 受験番号※の欄は記入しないでください。
- (3) 志望専攻名の欄には、いずれか一つだけを記入してください。
- (4) 外国人は、国籍を記入し、登録原票記載事項証明書または入国査証の写しを添付してください。
- (5) **入学願書の裏面にある履歴事項も忘れずに記入してください。**
- (6) 志望先指導教員欄は、1名教員名を記入して下さい。
- (7) 研究内容は、V概要で教員の研究内容を記入して下さい。
- (8) 志望先指導教員との連絡日は、入学出願に当たって連絡した日を記入して下さい。

問い合わせ先

環境情報研究院等学務係〔環境情報1号棟2階〕

住所：〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7

電話：045-339-4425, 4426

E-mail: kankyojoho@ynu.ac.jp

時間：9時から12時までおよび13時から17時まで

環境情報学府博士課程後期 専攻別問い合わせ教員一覧

専攻名	コース名	氏名	電話番号 E-mailアドレス
環境生命学	地球環境	酒井 暁子	045-339-4360 gyoko@ynu.ac.jp
	生命環境	本田 清	045-339-3967 k-honda@ynu.ac.jp
環境システム学	マテリアルシステム	中野 健	045-339-4331 nakano@ynu.ac.jp
	システムデザイン	村井 基彦	045-339-4098 m-murai@ynu.ac.jp
情報メディア環境学	情報メディア学・ 環境数理解析学	田村 直良	045-339-4161 tam@ynu.ac.jp
		白崎 実	045-339-3298 shirazak@ynu.ac.jp
環境イノベーション マネジメント		長谷部英一	045-339-3344 hasebe@ynu.ac.jp
環境リスクマネジメント	生命環境マネジメント	亀屋 隆志	045-339-4002 kameya@ynu.ac.jp
	セイフティマネジメント	澁谷 忠弘	045-339-3597 shibu@ynu.ac.jp